

カーディフ生命、2023年度業績のお知らせ

2024年5月31日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:億円)

		2022年度	2023年度	前年度比・前年度末比*
契約の状況	団体保険 保有契約高	239,003	238,815	99.9%*
収支の状況	保険料等収入	713	730	102.3%
	基礎利益	210	211	100.6%
	当期純利益	27	47	171.2%
財務の状況	総資産	1,137	1,097	96.5%*
	ソルベンシー・マージン比率	709.6%	639.5%	-70.1pt*

契約の状況

- 団体保険の保有契約高は前年度末比0.1%減の23兆8,815億円となりました。

収支の状況

- 保険料等収入は、前年同期比2.3%増の730億円となりました。
- 基礎利益は同0.6%増の211億円、当期純利益は契約者配当準備金繰入額の減少などにより同71.2%増の47億円となりました。

健全性の状況

- ソルベンシー・マージン比率は639.5%となり、引き続き十分な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を開拓しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-820-275

受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2024年5月31日
カーディフ生命保険株式会社

2023年度決算(案)について

カーディフ生命の2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績	1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2023年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3
4. 2023年度一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. ソルベンシー・マージン比率	19
10. 保険業法に基づく債権の状況	19
11. 2023年度特別勘定の状況	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	7	87.8	316	92.7	7	93.7	293	92.7
個人年金保険	0	40.8	2	42.0	0	9.9	0	3.0
団体保険	—	—	239,003	102.1	—	—	238,815	99.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもので(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度					2023年度				
	件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	2.4	0	1.2	0	—	—	0.0	—	0.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区分	2022年度				2023年度			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
団体保険	102	84.5	23,661	86.6	105	102.3	23,830	100.7

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	258	80.0	241	93.4
個人年金保険	20	45.4	2	11.0
合計	279	75.7	244	87.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	162	72.8	149	92.0

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	0	1.5	—	0.0
個人年金保険	—	—	—	—
合計	0	1.5	—	0.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	2.8	—	0.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	71,393	107.3	73,024	102.3
資産運用収益	442	106.8	472	106.8
保険金等支払金	45,950	105.2	48,995	106.6
資産運用費用	182	110.7	147	80.9
経常利益	20,147	118.4	20,718	102.8

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	113,739	102.2	109,777	96.5

2. 2023年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	7	293	—	—	1,422	238,815	1,430	239,108
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	
生存保障	—	—	0	0	—	—	0	0	
その他の保障	—	—	—	—	1,649	191,593	1,649	191,593	
入院保障	災害入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	疾病入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	その他の条件付入院	0	0	—	—	—	—	0	0
手術保障	1	—	—	—	—	—	—	1	—

- (注)1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約、重度疾病長期入院時保障特約、ガン一時金特約の合計を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険

2024年度における保険契約者配当金支払のため、2023年度末(2024年3月末)に、13,620百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2023年度末における保険契約者配当準備金の残高は、15,715百万円となっています。

4. 2023年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

2023年度の日本経済は、コロナ禍の収束やインバウンド需要により緩やかな回復基調を取り戻しました。こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、コロナ禍の収束による需要回復や円安による企業業績の拡大、海外投資家からの資金流入により上昇し、日経平均株価はバブル期以来の最高値をつけ、前年度末より1万2,327円96銭上昇の4万369円44銭となりました。

国内長期金利は、企業業績の拡大や賃上げによる金融政策変更への期待により上昇基調で推移しました。この結果、新発10年国債利回りは前年度末より0.405%上昇の0.725%となりました。

円ドルの為替相場は、日米の金利差拡大により円安が進行しました。上記の金融政策修正前後で円高に振れることがありましたが、基調は円安となりました。この結果、円ドルレートは前年度末より17円88銭円安ドル高の151円41銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様内外金利差により円安が進みました。この結果、円ユーロレートは前期末より17円52銭円安ユーロ高の163円24銭となりました。

②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産残高は、7,700百万円の劣後ローン償還払いにより前年度末より3,692百万円減少の109,777百万円となりました。当期は引き続き円建て公社債への投資を続け、資産構成は次頁のとおりとなりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比35百万円増の442百万円となりました。また資産運用費用は、支払利息・有価証券売却損の減少により、前年同期比34百万円減の147百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比69百万円増の295百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,113	12.4	13,635	12.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	78,017	68.8	75,778	69.0
公社債	28,400	25.0	29,036	26.4
株式	7,991	7.0	8,489	7.7
外国証券	41,625	36.7	38,252	34.8
公社債	41,625	36.7	38,252	34.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	48	0.0	22	0.0
繰延税金資産	7,794	6.9	8,101	7.4
その他	13,496	11.9	12,240	11.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	113,470	100.0	109,777	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	2,312	△ 478
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	985	△ 2,239
公社債	△ 3,487	635
株式	43	498
外国証券	4,429	△ 3,373
公社債	4,429	△ 3,373
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	1	△ 25
繰延税金資産	254	306
その他	△ 723	△ 1,256
貸倒引当金	—	—
合計	2,831	△ 3,692
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	407	442
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	407	442
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	407	442

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
支払利息	98	74
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	10	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	73	72
合計	182	147

(6)資産運用に係る諸効率

① 資産別運用利回り

(単位: %)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.50	0.58
うち公社債	0.30	0.30
うち株式	0.30	0.30
うち外国証券	0.70	0.84
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.20	0.27
うち海外投融資	0.70	0.84

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位:百万円)

区分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,733	70,447	△1,286	218	1,504	69,055	67,953	△1,102	454	1,556
公社債	28,830	28,400	△430	71	501	29,670	29,036	△634	34	668
株式	286	421	135	135	—	286	665	379	379	—
外国証券	42,617	41,625	△991	11	1,003	39,099	38,252	△847	40	887
公社債	42,617	41,625	△991	11	1,003	39,099	38,252	△847	40	887
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	71,733	70,447	△1,286	218	1,504	69,055	67,953	△1,102	454	1,556
公社債	28,830	28,400	△430	71	501	29,670	29,036	△634	34	668
株式	286	421	135	135	—	286	665	379	379	—
外国証券	42,617	41,625	△991	11	1,003	39,099	38,252	△847	40	887
公社債	42,617	41,625	△991	11	1,003	39,099	38,252	△847	40	887
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適當と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	子会社・関連会社株式	7,300	—	7,300
その他有価証券	—	270	—	524
国内株式	—	270	—	524
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	7,570	—	7,824

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			
(資産の部)							
現金及び預貯金	14,181	12.5	13,635	12.4		△ 546	
預貯金	14,181	12.5	13,635	12.4		△ 546	
有価証券	78,305	68.8	75,778	69.0		△ 2,526	
国債	12,432	10.9	13,548	12.3		1,115	
地方債	8,666	7.6	8,515	7.8		△ 150	
社債	7,301	6.4	6,972	6.4		△ 329	
株式	7,991	7.0	8,489	7.7		498	
外国証券	41,625	36.6	38,252	34.8		△ 3,373	
その他の証券	287	0.3	—	—		△ 287	
有形固定資産	90	0.1	68	0.1		△ 22	
建物	48	0.0	22	0.0		△ 25	
その他の有形固定資産	42	0.0	45	0.0		2	
無形固定資産	11,677	10.3	10,577	9.6		△ 1,099	
ソフトウェア	412	0.4	404	0.4		△ 7	
のれん	11,155	9.8	10,039	9.1		△ 1,115	
その他の無形固定資産	109	0.1	133	0.1		23	
再保険貸	991	0.9	934	0.9		△ 57	
その他資産	697	0.6	683	0.6		△ 14	
未収金	397	0.3	385	0.4		△ 12	
前払費用	62	0.1	48	0.0		△ 13	
未収収益	112	0.1	120	0.1		7	
預託金	123	0.1	123	0.1		0	
仮払金	0	0.0	4	0.0		3	
繰延税金資産	7,794	6.9	8,101	7.4		306	
資産の部合計	113,739	100.0	109,777	100.0		△ 3,961	

(単位:百万円、%)

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	52,261	45.9	51,882	47.3	△ 379
支払備金	12,736	11.2	11,985	10.9	△ 751
責任準備金	23,877	21.0	24,181	22.0	303
契約者配当準備金	15,646	13.8	15,715	14.3	68
代理店借	15	0.0	14	0.0	0
再保険借	582	0.5	602	0.5	20
その他負債	8,835	7.8	2,361	2.2	△ 6,474
借入金	7,700	6.8	—	—	△ 7,700
未払法人税等	610	0.5	1,872	1.7	1,261
未払費用	291	0.3	226	0.2	△ 64
預り金	168	0.1	192	0.2	23
資産除去債務	56	0.0	56	0.1	—
仮受金	1	0.0	1	0.0	0
その他の負債	7	0.0	12	0.0	4
退職給付引当金	1,157	1.0	1,252	1.1	94
役員退職慰労引当金	2	0.0	4	0.0	2
価格変動準備金	232	0.2	258	0.2	25
負債の部合計	63,086	55.5	56,375	51.4	△ 6,711
(純資産の部)					
資本金	20,600	18.1	20,600	18.8	—
資本剰余金	27,900	24.5	27,900	25.4	—
資本準備金	20,600	18.1	20,600	18.8	—
その他資本剰余金	7,300	6.4	7,300	6.6	—
利益剰余金	3,078	2.7	5,695	5.2	2,617
その他利益剰余金	3,078	2.7	5,695	5.2	2,617
オープンイノベーション促進税制積立金	—	—	74	0.1	74
繰越利益剰余金	3,078	2.7	5,620	5.1	2,542
株主資本合計	51,578	45.3	54,195	49.4	2,617
その他有価証券評価差額金	△ 926	△ 0.8	△ 793	△ 0.7	132
評価・換算差額等合計	△ 926	△ 0.8	△ 793	△ 0.7	132
純資産の部合計	50,652	44.5	53,401	48.6	2,749
負債及び純資産の部合計	113,739	100.0	109,777	100.0	△ 3,961

6. 損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	比較増減
経常収益	71,836	74,248	2,412
保険料等収入	71,393	73,024	1,631
保険料	67,617	69,511	1,893
再保険収入	3,775	3,513	△ 262
資産運用収益	442	472	29
利息及び配当金等収入	407	442	35
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	407	442	35
有価証券売却益	—	—	—
特別勘定資産運用益	34	29	△ 5
その他経常収益	0	751	750
その他の経常収益	0	0	0
経常費用	51,689	53,530	1,841
保険金等支払金	45,950	48,995	3,044
保険金	14,540	13,606	△ 933
年金	208	496	287
給付金	25,767	29,067	3,299
解約返戻金	50	2	△ 47
その他返戻金	1,019	1,495	476
再保険料	4,364	4,327	△ 37
責任準備金等繰入額	1,364	303	△ 1,061
支払準備金繰入額	1,058	—	△ 1,058
責任準備金繰入額	306	303	△ 2
資産運用費用	182	147	△ 34
支払利息	98	74	△ 23
有価証券売却損	10	—	△ 10
有価証券評価損	—	—	—
その他運用費用	73	72	0
事業費	3,744	3,648	△ 95
その他経常費用	446	435	△ 11
税金	149	157	7
減価償却費	222	186	△ 36
退職給付引当金繰入額	68	84	15
その他の経常費用	5	7	1
経常利益	20,147	20,718	571
特別利益	—	—	—
特別損失	115	52	△ 63
固定資産等処分損	89	26	△ 63
価格変動準備金繰入額	26	25	0
契約者配当準備金繰入額	15,715	13,620	△ 2,094
税引前当期純利益	4,316	7,045	2,729
法人税及び住民税	1,545	2,643	1,097
法人税等調整額	△ 9	△ 357	△ 348
法人税等合計	1,536	2,285	749
当期純利益	2,779	4,759	1,980

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2022年度	2023年度
基礎利益	A	21,055	21,190
キャピタル収益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		—	—
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		10	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		10	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△ 10	—
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	21,044	21,190
臨時収益		22	182
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		22	182
臨時費用		919	654
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		919	654
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 897	△ 472
経常利益	A+B+C	20,147	20,718

(注)その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

2022年度会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	オーブンイノベーション促進税制積立金		利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	—	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593
当期変動額											
剰余金の配当						△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
当期純利益						2,779	2,779	2,779			2,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 630	△ 630	△ 630
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 310	△ 310	△ 310	△ 630	△ 630	△ 941
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	—	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652

2023年度会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	オーブンイノベーション促進税制積立金		利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	—	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652
当期変動額											
剰余金の配当						△ 2,142	△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
当期純利益						4,759	4,759	4,759			4,759
オーブンイノベーション促進税制積立金の積立					74	△ 74	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									132	132	132
当期変動額合計	—	—	—	—	74	2,542	2,617	2,617	132	132	2,749
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものと含む）の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中心とした投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニ

ニタリングとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	67,953	67,953	—
その他有価証券	67,953	67,953	—
資産計	67,953	67,953	—

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当期末における貸借対照表価額は、7,824 百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	14,213	53,739	—	67,953
その他有価証券	14,213	53,739	—	67,953
国債	13,548	—	—	13,548
地方債	—	8,515	—	8,515
社債	—	6,972	—	6,972
株式	665	—	—	665
外国証券	—	38,252	—	38,252
資産計	14,213	53,739	—	67,953

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 73 百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,257百万円、金銭債務の総額は35百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は8,132百万円、繰延税金負債の総額は31百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,320百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金20百万円であります。
当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費4.43%であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	15,646 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	13,552 百万円
ハ. 利息による増加等	－ 百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	13,620 百万円
ホ. 当期末現在高	15,715 百万円

9. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は325百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は174百万円であります。

11. 1株当たり純資産額は1,296,162円87銭であります。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は4,838百万円、費用の総額は1,510百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、115,524円60銭であります。
5. 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カーディフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入金返済(注)	6,160	借入金	—
				借入利息支払(注)	59	未払費用	—
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入金返済(注)	1,540	借入金	—
				借入利息支払(注)	14	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	4,820	117,000	2024年3月31日	2024年6月13日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	75,525	70,148
資本金等		49,436	49,375
価格変動準備金		232	258
危険準備金		20,468	21,122
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)		△ 1,286	△ 1,102
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		151	155
負債性資本調達手段等		6,160	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		364	340
リスクの合計額	(B)	21,285	21,936
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額	R ₁	14,412	14,673
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	5,947	6,356
予定利率リスク相当額	R ₂	0	0
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	4,223	4,134
経営管理リスク相当額	R ₄	491	503
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		709.6%	639.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2022年度末	2023年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	3	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	3	—

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	2	—	—

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	68	19.3	—	—
有価証券	287	80.7	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	287	80.7	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.0	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	356	100.0	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	8	0
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	26	14
有価証券評価益	14	14
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	34	29

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	85,666	90,735
経常利益	21,755	25,101
親会社株主に帰属する当期純利益	3,839	7,818
包括利益	3,040	7,953

項目	2022年度末	2023年度末
総資産	135,154	136,372
ソルベンシー・マージン比率	655.3%	639.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	19,656	23,583
有価証券	87,894	85,488
有形固定資産	184	204
建物	101	94
その他の有形固定資産	83	109
無形固定資産	14,921	13,566
ソフトウェア	771	727
のれん	13,974	12,576
その他の無形固定資産	175	262
代理店貸	0	0
再保険貸	2,218	2,421
その他資産	559	544
繰延税金資産	9,719	10,563
資産の部合計	135,154	136,372
(負債の部)		
保険契約準備金	66,802	67,549
支払備金	19,163	17,201
責任準備金	31,992	34,632
契約者配当準備金	15,646	15,715
代理店借	1	1
再保険借	1,433	1,453
借入金	7,700	—
未払法人税等	917	3,193
その他負債	729	667
退職給付に係る負債	1,157	1,252
役員退職慰労引当金	2	4
価格変動準備金	256	286
負債の部合計	79,002	74,409
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	8,838	14,514
株主資本合計	57,338	63,014
その他有価証券評価差額金	△ 1,186	△ 1,050
その他の包括利益累計額合計	△ 1,186	△ 1,050
純資産の部合計	56,152	61,963
負債及び純資産の部合計	135,154	136,372

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度	2023年度
		連結会計期間	連結会計期間
		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		85,666	90,735
保険料等収入		85,138	88,209
資産運用収益		527	564
利息及び配当金等収入		492	534
有価証券売却益		—	0
特別勘定資産運用益		34	29
その他経常収益		0	1,962
経常費用		63,910	65,634
保険金等支払金		54,158	56,862
保険金		22,748	21,473
年金		208	496
給付金		25,767	29,067
解約返戻金		50	2
その他返戻金		1,019	1,495
再保険料		4,364	4,327
責任準備金等繰入額		3,461	2,639
支払備金繰入額		2,256	—
責任準備金繰入額		1,205	2,639
資産運用費用		216	183
支払利息		98	77
有価証券売却損		12	0
有価証券評価損		—	—
為替差損		3	4
その他運用費用		101	101
事業費		5,259	5,119
その他経常費用		814	829
経常利益		21,755	25,101
特別利益		0	—
その他特別利益		0	—
特別損失		127	68
固定資産等処分損		97	39
価格変動準備金繰入額		29	29
その他特別損失		—	0
契約者配当準備金繰入額		15,715	13,620
税金等調整前当期純利益		5,913	11,411
法人税及び住民税等		2,164	4,490
法人税等調整額		△ 90	△ 896
法人税等合計		2,074	3,593
当期純利益		3,839	7,818
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		3,839	7,818

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度 連結会計期間 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結会計期間 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		3,839	7,818
その他の包括利益		△ 798	135
その他有価証券評価差額金		△ 798	135
包括利益		3,040	7,953
親会社株主に係る包括利益		3,040	7,953
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		5,913	11,411
減価償却費		384	340
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		2,256	△ 1,961
責任準備金の増減額（△は減少）		1,205	2,639
契約者配当準備金繰入額		15,715	13,620
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		33	94
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		2	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）		29	29
利息及び配当金等収入		△ 492	△ 534
有価証券関係損益（△は益）		△ 21	△ 29
支払利息		98	77
有形固定資産関係損益（△は益）		—	23
代理店貸の増減額（△は増加）		0	—
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 543	△ 203
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は増加）		52	38
代理店借の増減額（△は減少）		△ 10	0
再保険借の増減額（△は減少）		△ 6	19
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は減少）		108	△ 52
小 計		26,121	26,912
利息及び配当金等の受取額		584	614
利息の支払額		△ 95	△ 81
契約者配当金の支払額		△ 13,460	△ 13,552
法人税等の支払額		△ 2,726	△ 2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,422	11,674
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 9,684	△ 13,467
有価証券の売却・償還による収入		7,128	16,003
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		△ 2,556	2,535
有形固定資産の取得による支出		(7,866)	(14,210)
その他		△ 25	△ 93
		△ 327	△ 347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,908	2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△ 7,700
配当金の支払額		△ 3,090	△ 2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,090	△ 9,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		4,424	3,927
現金及び現金同等物期首残高		15,232	19,656
現金及び現金同等物期末残高		19,656	23,583

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2022年度連結会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201
当期変動額							
剰余金の配当			△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
親会社株主に帰属する当期純利益			3,839	3,839			3,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 798	△ 798	△ 798
当期変動額合計	—	—	749	749	△ 798	△ 798	△ 49
当期末残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152

2023年度連結会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			7,818	7,818			7,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					135	135	135
当期変動額合計	—	—	5,675	5,675	135	135	5,811
当期末残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当する事項はございません。

- 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。

- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。

- のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により15年間で償却しております。

(連結貸借対照表関係)

- 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
 - 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
 - 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
 - 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
 - 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しております。
 - 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中心とした投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	84,963	84,963	—
その他有価証券	84,963	84,963	—
資産計	84,963	84,963	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、524 百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	17,264	67,699	—	84,963
その他有価証券	17,264	67,699	—	84,963
国債	16,599	—	—	16,599
地方債	—	10,264	—	10,264
社債	—	10,087	—	10,087
株式	665	—	—	665
外国証券	—	47,346	—	47,346
資産計	17,264	67,699	—	84,963

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は180百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は10,594百万円であります。繰延税金負債の総額は31百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,581百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金20百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費3.43%であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	15,646百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	13,552百万円
ハ. 利息による増加等	一百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	13,620百万円
ホ. 当連結会計年度末現在高	15,715百万円

8. 1株当たり純資産額は、1,503,967円48銭であります。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

2. 1株当たり当期純利益は、189,760円37銭であります。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	188百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	188百万円
税効果額	△52百万円
その他有価証券評価差額金	135百万円
その他の包括利益合計	135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	2,142	52,000	2023年 3月31日	2023年 6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	4,820	117,000	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,858	70,193
資本金等	41,222	45,617
価格変動準備金	256	286
危険準備金	20,468	21,122
異常危険準備金	644	702
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,647	△ 1,459
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	151	155
負債性資本調達手段等	6,160	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,604	3,769
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	21,320	21,967
保険リスク相当額 R ₁	14,412	14,673
一般保険リスク相当額 R ₅	2,702	2,629
巨大災害リスク相当額 R ₆	34	29
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	5,947	6,356
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	2,581	2,524
経営管理リスク相当額 R ₄	513	524
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	655.3%	639.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目		2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	15,607	19,921
資本金等		13,060	16,118
価格変動準備金		24	27
危険準備金		0	0
異常危険準備金		644	702
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		△361	△357
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		2,240	3,429
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$	(B)	2,857	2,788
一般保険リスク相当額	R ₁	2,702	2,629
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₂	—	—
予定利率リスク相当額	R ₃	0	0
資産運用リスク相当額	R ₄	548	584
経営管理リスク相当額	R ₅	65	64
巨大災害リスク相当額	R ₆	34	29
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		1,092.3%	1,429.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2022年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	71,836	14,021	85,857	(190)	85,666
経常利益	20,147	1,608	21,755	—	21,755
区分	2023年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	74,248	16,648	90,897	(161)	90,735
経常利益	20,718	4,382	25,101	—	25,101